



2014年9月24日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
アドバンス・レジデンス投資法人
代表者名 執行役員 高坂 健司
(コード番号：3269)

資産運用会社名
東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
ADインベストメント・マネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 高坂 健司
問合せ先 取締役経営管理部長 木村 知之
(TEL：03-3518-0480)

パナホーム株式会社との協定書締結のお知らせ

アドバンス・レジデンス投資法人（以下「本投資法人」といいます。）の資産運用会社であるADインベストメント・マネジメント株式会社（以下「ADIM」といいます。）は、パナホーム株式会社（以下「パナホーム」といいます。）との間で、パナホームがすでに保有している物件及び今後、開発・所有することを予定する物件（以下「本物件」といいます。）について、以下の内容について合意に達し、本日開催のADIM取締役会にて、ADIM及びパナホーム間の協定書（以下「本協定書」といいます。）を本日付で締結することを決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 本協定書の内容及び本投資法人への効果

本協定書は、パナホームが本物件について売却を意図する場合、ADIMを通じて本投資法人に対して本物件の売却に関する情報（以下「本情報提供」といいます。）を優先的に提供するとともに、本投資法人は本情報提供をもとに取得を検討する旨について定めたものです。

本協定書の締結により、パナホームより築浅かつ優良な賃貸マンション（サービス付き高齢者向け賃貸住宅含む）の売却に関する情報提供を優先的に受けられるという点から、本投資法人の規約に定める資産運用の対象及び方針に基づいた、全国及び全住戸タイプへの分散投資による資産規模の拡大と安定的収益の確保を推進する事を目的としています。

なお、本協定書の締結を機に、本日付でパナホームより1物件の賃貸マンションの取得を決定しています。詳細は本日付で公表いたしました「資産の取得に関するお知らせ<<レジディア町屋>>」をご参照ください。

2. パナホームの概要及び今後の賃貸マンションの開発について

パナホームは東証一部上場企業であり、パナソニック株式会社（東証一部上場）グループの住宅会社として、戸建注文住宅、分譲住宅、賃貸住宅、医療・福祉建築、リフォームを主な事業としています。パナホームグループは、パナホーム、連結子会社 17 社と持分法適用関連会社 13 社で構成されています。パナホームは、パナソニックグループの先進のエネルギー技術と住宅会社ならではの設計提案力と技術力で、地球環境に配慮し、健康で快適な暮らしの実現をめざし、新築請負中心の「住宅産業」から、“暮らし価値”を生み出す「住生活産業」へ事業領域を拡大しています。

そうした中でパナホームは、土地活用提案の一環として賃貸併用住宅や低層賃貸住宅の分野において豊富な建築実績を有していますが、本協定書の締結により、今後、都市部における収益性の高い賃貸マンション（サービス付き高齢者向け賃貸住宅を含む）の開発にも力を入れていく予定です。ADIM は、上記のような新たに開発・所有することを予定する物件について売却に関する情報を優先的に受けられることから、本投資法人の収益力の向上に資する成長が見込めるものと期待しています。

名称	パナホーム株式会社
所在地	大阪府豊中市新千里西町 1 丁目 1 番 4 号
代表者の役職・氏名	取締役社長 藤井 康照
主要な事業内容	<p>【建築請負部門】</p> <p>戸建住宅・賃貸集合住宅などの建築工事、リフォーム工事の請負および施工</p> <p>【不動産事業部門】</p> <p>分譲用土地・建物およびマンションの販売、不動産の仲介・賃貸管理</p> <p>【住宅システム部材販売部門】</p> <p>工業化住宅「パナホーム」のシステム部材の製造および販売</p>
資本金	284 億円（2014 年 3 月 31 日現在）
設立年月日	1963 年 7 月 1 日
総資産	2,459 億円（2014 年 3 月 31 日現在）
純資産	1,291 億円（2014 年 3 月 31 日現在）
主な株主	パナソニック株式会社
本投資法人又は資産運用会社との関係	
資本関係 人的関係 取引関係	本投資法人・資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、本投資法人・資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。
関連当事者への 該当状況	当該会社は、本投資法人・資産運用会社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関連会社は、本投資法人・資産運用会社の関連当事者には該当しません。



3. 今後の見通し

本協定書の締結が、2014年9月8日付2014年7月期決算短信で公表しました「2015年1月期（2014年8月1日～2015年1月31日）及び2015年7月期（2015年2月1日～2015年7月31日）の運用状況の予想」に与える影響は軽微であり、変更はありません。

以 上

- * 本資料の配布先 : 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- * 本投資法人のホームページアドレス : <http://www.adr-reit.com>